

# スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省

革新的な技術で世界が直面する課題の解決を図るとともに、新産業創出により我が国の経済成長を実現するディープテック・スタートアップの創出・成長を加速するため、以下について支援いただきたい。

## 京都府・京都市共同提案

- 「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」の拠点都市形成プランの改訂スケジュールを早期に示すとともに、2025年度以降も一層の取組強化を図る拠点都市に対する集中支援の継続
- 特に、京都が強みを有するディープテック分野で世界的なスタートアップ・エコシステムを構築するため、研究機関の集積や国際的知名度を活かしてモデル的に推進する以下の取組への財政支援・受け皿拡充のための、民間企業と連携したディープテック向けインキュベーション施設整備
  - ・長期かつ大型な資金調達を実現するため、対日投資意欲のある海外投資家等の開拓・招聘
  - ・販路拡大の呼び水として世界に先行して実施する地域での実証や公共調達等
  - ・大阪・関西万博の開催後も、海外展開を見据えた協業先や販路拡大パートナーの獲得機会となる大規模な国際イベントの京阪神での継続的な開催

## 【現状・課題等】

- 「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」（2019年6月、内閣府・文科省・経産省）に基づく各拠点都市の「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」は2020～2024年度の5か年計画であり、2025年度以降の拠点都市への支援は示されていない。
- 京都府内のディープテック・スタートアップ向けインキュベーション施設は常時満室に近く、さらに今後、JST「大学発新産業創出基金事業」等を通して大学発スタートアップの増加が見込まれることから、令和4年度第2次補正予算「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」と同様の事業を複数年実施し、受け皿の整備を早急に進める必要がある。
- 拠点都市に採択された自治体が独自に進める取組（国際スタートアップ・カンファレンスの開催や公共調達の促進等）に対する国からの財政支援がない。外国企業等の対日投資を促進するJETRO「グローバル・オープン・イノベーション事業（地域重点産業外国企業招へい）」は、対日投資意欲のある外国企業・投資家の開拓経費が対象外であり、実質的に既に持っているネットワークの範囲内でしかアプローチができない。
- 「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.3」（令和4年12月内閣官房）において、2025年に国際スタートアップカンファレンス「Global Startup EXPO 2025（仮）」の実施が予定されているが、グローバル・エコシステムの継続的な拡充を図るためには、万博開催以降も引き続き実施していくことが重要

京都府 の担当課	商工労働観光部 産業振興課(075-414-4852)
-------------	-----------------------------

**【国の事業等】**

■大学発新産業創出基金事業〔文部科学省（JST）〕

（令和4年度2次補正予算 988億円（基金造成、5か年で執行））

- ▶ 大学発スタートアップ創出の支援強化等のため、令和4年度末に基金を造成
- ▶ 拠点都市の大学等（主に小・中型案件）や個別の研究者（大型案件）に対し、体制整備や研究開発促進に係る支援を予定（2024年1月、京阪神採択済）

■産学連携推進事業費補助金（地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備）〔経済産業省〕（令和4年度2次補正予算 60億円）

- ▶ スタートアップ創出支援のためのインキュベーション施設等の整備を支援。
- ▶ ウェットラボ施設をはじめ研究開発機器の導入・運用に要する経費への補助（補助率1/2以内、補助上限額5億円以内）

■グローバル・オープン・イノベーション事業（地域重点産業外国企業招へい）〔経済産業省（JETRO）〕

- ▶ ジェトロ国内事業所が地域のエコシステム関係者と連携して、外国企業・外資系企業を招聘し、地域企業やアカデミア等とのマッチングを支援
- ▶ 1プロジェクト当たり上限800万円まで、ジェトロが招聘旅費等を負担。

■中小企業技術革新制度（日本版SBIR制度）〔内閣府〕

（令和5年度支出目標額 2,811億円（例年6月頃閣議決定））

- ▶ 中小企業等に対し、研究開発に関する国の補助金・委託費等の支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度  
令和3年4月から、目標金額等が新たに設けられた新制度が施行
- ▶ 令和3～4年度は9府省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）が参加

**【京都府の取組】**

■グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費 128百万円

- ▶ オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外進出推進環境の整備により、グローバル・スタートアップ・エコシステムを構築

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業 140百万円

- ▶ スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施
- ▶ 世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画（令和2～6年度）  
京都 KPI の進捗

	目標	令和6年3月末時点
スタートアップ設立数	166社	172社（達成）
大学発ベンチャー設立数	96社	72社
スタートアップ VISA 認定件数	15件	25件（達成）
ユニコーン創出数	1社	1社（達成）

